

平成23年度決算に基づく財政諸表を公表します

(1) 新地方会計制度について

自治体の決算は、地方自治法に定められた歳入歳出決算書により、一年間の現金の出し入れの状況（フロー情報）がまとめられています。

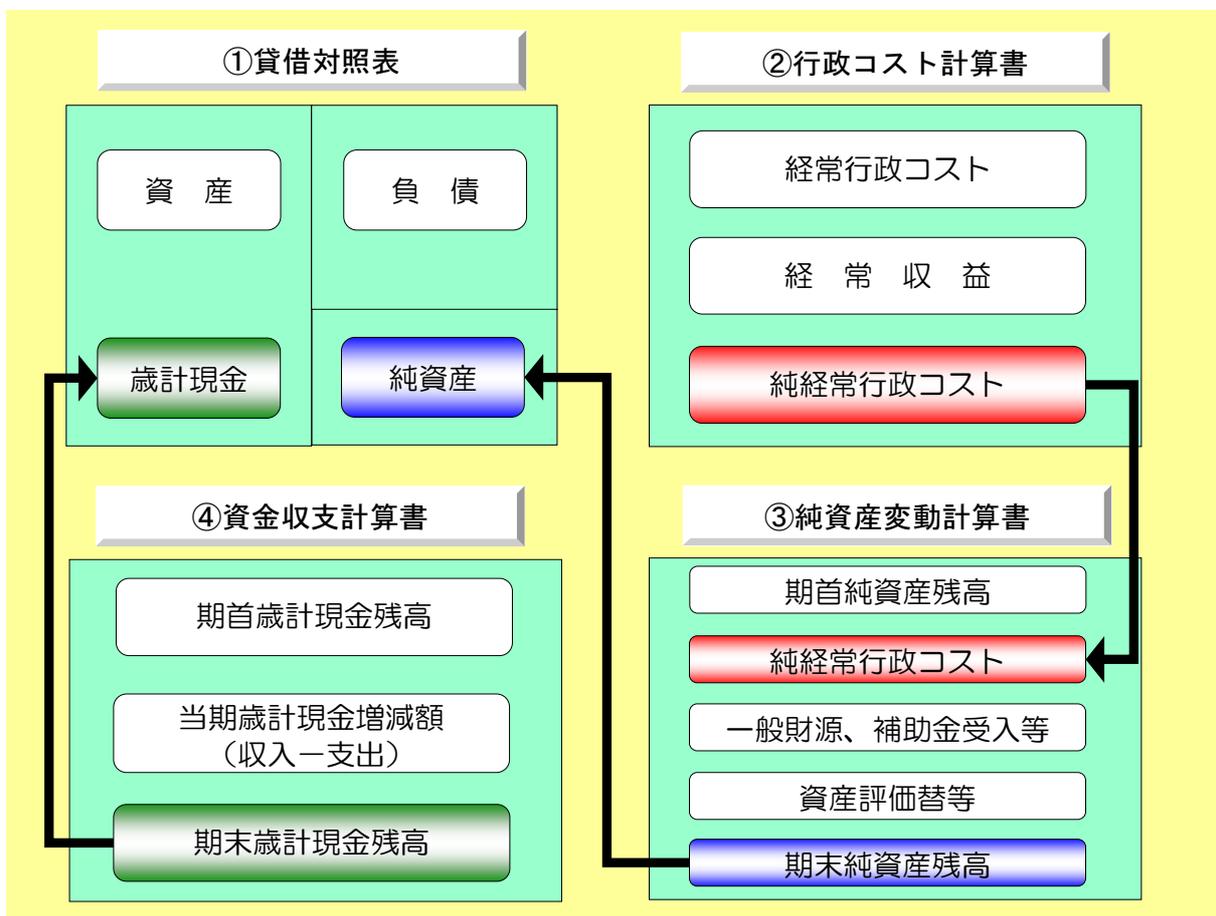
しかし、この会計手法では、これまで整備してきた資産やその財源となった負債の状況（ストック情報）のほか、現金の動きを伴わない減価償却、各種の引当金などの把握が行えないという課題があります。

こうしたことから、山口市においては、新たな地方公会計のモデルの一つとして総務省から示された「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類4表（財務諸表）を作成し、公表しています。

財務諸表を活用して自治体の財政状況等を開示することで、財政運営の透明性の確保や説明責任の履行をはじめ、資産・債務の適切な管理や行政経営への活用などに取り組んでいきます。

(2) 財務諸表の関係図

財務諸表には、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表があり、これら4表の関係は、下図のように相互に係っています。



(3) 普通会計における財務書類4表の状況

① 貸借対照表 (バランスシート)

決算時点において、本市が市民サービスを提供するために保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示したものです。

借方の「資産の部」は、道路や河川、学校など将来の世代に引き継ぐ公共資産や現金預金等の状況を表しています。

貸方の「負債の部」は、将来の世代が負担する債務の状況を表しており、「純資産の部」は、これまでの世代が既に負担したお金をまとめたもので、債務を伴わずに将来の世代へ引き継がれる資産の状況を表しています。

貸借対照表 (普通会計)	
借 方	貸 方
<p>【資産の部】</p> <p>1 公共資産 2,658 億円</p> <p>(ア)生活インフラ資産 1,161 億円 道路、河川、公園、港湾など</p> <p>(イ)事業用資産 1,496 億円 庁舎、学校、地域交流センター、救急車など</p> <p>(ウ)売却可能資産 1 億円 売却をしてもよいと決定している資産</p> <p>2 投資等 233 億円</p> <p>(ア)投資及び出資金 114 億円 企業会計への繰出し、出資団体等への出資等</p> <p>(イ)基金その他 119 億円 特定の目的のために設置している地域振興基金や子ども基金、定額の資金を運用する定額運用基金など</p> <p>3 流動資産 78 億円</p> <p>(ア)現金預金 75 億円 歳計現金、財政調整基金、減債基金</p> <p>(イ)未収金 3 億円 税金や使用料、手数料などの未収金</p> <p>資産合計 2,969 億円</p>	<p>【負債の部】</p> <p>1 固定負債 910 億円</p> <p>翌々年度以降に支払が予定される債務</p> <p>(ア)市債 780 億円</p> <p>(イ)長期未払金 2 億円 資産形成を伴う債務負担行為</p> <p>(ウ)退職手当引当金 128 億円</p> <p>2 流動負債 102 億円</p> <p>翌年度に支払が予定される債務</p> <p>市債、資産形成を伴う債務負担行為、職員手当など</p> <p>負債合計 1,012 億円</p> <p>【純資産の部】</p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等 463 億円</p> <p>これまでに国県補助金などで整備した総額</p> <p>2 一般財源等 1,494 億円</p> <p>これまでに一般財源などで整備した総額</p> <p>純資産合計 1,957 億円</p> <p>負債・純資産合計 2,969 億円</p>

② 行政コスト計算書

一年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、福祉給付等）を、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）と対比して示したもので、純経常行政コストは、一年間の行政運営にかかった純粋なコストを表しています。

減価償却費や引当金などの現金収支を伴わないコストを計上することで、これまでは見えなかったコストが明らかになります。

行政コスト計算書（普通会計）	
【経常行政コスト】	
1 人にかかるコスト	142億円
職員の給与、議員の報酬、退職手当引当金など	
2 物にかかるコスト	184億円
物品の購入費、施設の管理運営費、資産の減価償却費など	
3 移転支出的なコスト	260億円
生活保護費等の社会保障給付、各種団体への補助金や交付金など	
4 その他のコスト	15億円
市債の支払利息、回収不能が見込まれる未収金など	
経常行政コスト(a)	601億円
【経常収益】	
1 使用料、手数料	12億円
施設の使用料、証明交付手数料など	
2 分担金、負担金、寄付金	7億円
実施した事業の受益者の負担金や分担金、市への寄附金など	
経常収益(b)	19億円
純経常行政コスト(a)-(b)	582億円

行政コスト計算を施策別や事業別などの単位で作成することにより、特定の事業などに対する人件費や施設の減価償却費などを含めたコストを明らかにすることができます。

市民の皆様にも市政に対する理解をより深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的、効果的な行政サービスの提供に結び付けるため、今後、こうした施策別、事業別などの単位での行政コスト計算書の作成に向けて、施設等の固定資産の評価などの取組みを進めていきます。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値（これまでの世代が既に負担したお金）が、一年間でどのように変動したかを表しています。

純資産変動計算書（普通会計）	
期首純資産残高 (a)	1, 9 2 7 億円
1 純経常行政コスト	△ 5 8 2 億円
2 その他 地方税、地方交付税、国県支出金など	6 1 2 億円
当期純資産変動額 (b)	3 0 億円
期末純資産残高 (a) + (b)	1, 9 5 7 億円

④ 資金収支計算書

一年間の歳計現金（資金）の流れを示すもので、収支の性質別に三つの区分（部）に整理し、本市がどのような活動に資金を必要とし、それをどのような収入により賄っているかを表しています。

資金収支計算書（普通会計）	
期首歳計現金残高 (a) ※前年度からの繰越金	1 3 億円
1 経常的収支の部	1 4 3 億円
(ア) 支出合計 491 億円 人件費、施設の管理運営費、社会保障給付など	
(イ) 収入合計 634 億円 市税、地方交付税、国県補助金、使用料、手数料、負担金など	
2 公共資産整備収支の部	△ 3 6 億円
(ア) 支出合計 110 億円 公共資産（学校、道路など）の整備費など	
(イ) 収入合計 74 億円 国県補助金や市債借入など	
3 投資的・財務的収支の部	△ 1 0 9 億円
(ア) 支出合計 130 億円 市債の元金や利子の償還金、貸付金の返済など	
(イ) 収入合計 21 億円 貸付金の回収額、公共資産等売却収入など	
当期歳計現金増減額 (b)	△ 2 億円
期末歳計現金残高 (a) + (b) ※翌年度への繰越金	1 1 億円

(4) 市民一人あたりの財務書類

貸借対照表と行政コスト計算書を住民一人あたりの数値に置き換えることでより実感のもてる数値となります。

なお、市民一人あたりの財務書類は平成 24 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口（195, 266人）に基づいて作成しています。

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（普通会計）	
借 方	貸 方
<p>【資産の部】</p> <p>1 公共資産 1,361,220 円</p> <p>(7) 生活インフラ資産 594,574 円 道路、河川、公園、港湾など</p> <p>(イ) 事業用資産 766,134 円 庁舎、学校、地域交流センター、救急車など</p> <p>(ウ) 売却可能資産 512 円 売却をしてもよいと決定している資産</p> <p>2 投資等 119,324 円</p> <p>(7) 投資及び出資金 58,382 円 企業会計への繰出し、出資団体等への出資等</p> <p>(イ) 基金その他 60,942 円 特定の目的のために設置している地域振興基金や子ども基金、定額の資金を運用する定額運用基金など</p> <p>3 流動資産 39,945 円</p> <p>(7) 現金預金 38,409 円 歳計現金、財政調整基金、減債基金</p> <p>(イ) 未収金 1,536 円 税金や使用料、手数料などの未収金</p> <p>資産合計 1,520,489 円</p>	<p>【負債の部】</p> <p>1 固定負債 466,031 円</p> <p>翌々年度以降に支払が予定される債務</p> <p>(7) 市債 399,455 円</p> <p>(イ) 長期未払金 1,024 円 資産形成を伴う債務負担行為</p> <p>(ウ) 退職手当引当金 65,552 円</p> <p>2 流動負債 52,236 円</p> <p>翌年度に支払が予定される債務</p> <p>市債、資産形成を伴う債務負担行為、職員手当など</p> <p>負債合計 518,267 円</p> <p>【純資産の部】</p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等 237,112 円</p> <p>これまでに国県補助金などで整備した総額</p> <p>2 一般財源等 765,110 円</p> <p>これまでに一般財源などで整備した総額</p> <p>純資産合計 1,002,222 円</p> <p>負債・純資産合計 1,520,489 円</p>

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書（普通会計）	
【経常行政コスト】	
1 人にかかるコスト	72,721円
職員の給与、議員の報酬、退職手当引当金など	
2 物にかかるコスト	94,230円
物品の購入費、施設の管理運営費、資産の減価償却費など	
3 移転支出的なコスト	133,152円
生活保護費等の社会保障給付、各種団体への補助金や交付金など	
4 その他のコスト	7,682円
市債の支払利息、回収不能が見込まれる未収金など	
経常行政コスト(a)	307,785円
【経常収益】	
1 使用料、手数料	6,145円
施設の使用料、証明交付手数料など	
2 分担金、負担金、寄付金	3,585円
実施した事業の受益者の負担金や分担金、市への寄附金など	
経常収益(b)	9,730円
純経常行政コスト(a)-(b)	298,055円

(5) 普通会計における財務書類4表に基づく分析について

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成比率を算定するもので、資産形成がこれまでの世代によってどれだけ負担されているかを見ることができます。この比率が高いほど少ない負債で社会資本整備を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないといえます。

平均的な値は、50%から90%とされています。

a 社会資本形成の過去および現世代負担比率

	純資産合計 (a)	公共資産合計 (b)	世代間負担比率 (a/b)
平成21年度	1,899 億円	2,664 億円	71.3%
平成22年度	1,927 億円	2,644 億円	72.9%
平成23年度	1,957 億円	2,658 億円	73.6%

また、地方債残高に着目し、将来返済しなければならない、いわば今後の世代によって負担する比率を見ることができます。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないといえます。平均的な値は、15%から40%とされています。

b 社会資本形成の過去および現世代負担比率

	地方債残高 (a)	公共資産合計 (b)	将来世代負担比率 (a/b)
平成21年度	896 億円	2,664 億円	33.6%
平成22年度	879 億円	2,644 億円	33.2%
平成23年度	867 億円	2,658 億円	32.6%

② 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

一般的には総資産額に占める有形固定資産が大きいので、この指標が高いほど、財政規模と比して有形固定資産が多く、社会資本整備が進んでいると見ることができます。平均的な値は、3.0から7.0とされています。

	資産合計 (a)	歳入総額 (b)	比率 (a/b)
平成21年度	2,938 億円	774 億円	3.8
平成22年度	2,948 億円	739 億円	4.0
平成23年度	2,969 億円	743 億円	4.0

③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平均的な値は、35%から50%とされています。

	減価償却累計額 (a)	土地以外の償却資産の 価格と減価償却累計額 の合計 (b)	比率 (a/b)
平成21年度	1,496 億円	3,466 億円	43.2%
平成22年度	1,582 億円	3,524 億円	44.9%
平成23年度	1,669 億円	3,601 億円	46.3%

④ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常行政コストに対する経常収益の比率を算定するもので、行政サービスに対する受益者の負担比率を見ることができます。

平均的な値は、2%から8%とされています。

	経常収益合計 (a)	経常行政コスト (b)	比率 (a/b)
平成21年度	20 億円	599 億円	3.3%
平成22年度	19 億円	596 億円	3.2%
平成23年度	19 億円	601 億円	3.2%

⑤ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。平均的な値は、90%から110%とされています。

	純経常行政コスト (a)	一般財源 + 補助金等受入 (b)	比率 (a/b)
平成21年度	580 億円	610 億円	95.1%
平成22年度	577 億円	602 億円	95.8%
平成23年度	582 億円	591 億円	98.5%

⑥ 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

平均的な値は、3年から9年とされています。

	地方債残高 (a)	経常的収支額 (b)	比率 (a/b)
平成21年度	896 億円	142 億円	6.4 年
平成22年度	879 億円	151 億円	5.9 年
平成23年度	867 億円	143 億円	6.1 年

連結財務諸表の対象

連結財務諸表とは、普通会計のほか、公営事業会計、本市が出資している一部事務組合や第三セクターを含め、すべてを合算した財務諸表のことをいいます。

対象となる会計、団体、法人等は次のとおりです。

名称		
連 結	地 方 公 共 団 体 全 体	<普通会計>
		<公営事業会計>
		水道事業
		下水道事業（公共、特環）
		国民健康保険事業
		後期高齢者医療事業
		介護保険事業（保険事業勘定）
		介護保険事業（介護サービス事業勘定）
		簡易水道事業
		下水道事業（農集）
		下水道事業（漁集）
		観光施設事業
		宅地造成事業
		駐車場整備事業
		介護サービス事業
	<一部事務組合・広域連合>	
	養護老人ホーム秋楽園組合	
	山口県後期高齢者医療広域連合	
	宇部・阿知須公共下水道組合	
	山口県市町総合事務組合	
<地方三公社>		
山口市土地開発公社		
<第三セクター>		
（財）山口市文化振興財団		
（財）阿知須まちづくり財団		
阿知須まち開発（株）		
（社）山口市徳地農業公社		
（株）ちょうげん		
（財）山口県ニューメディア推進財団		
（社）ふるさと振興協会		
（株）願成就		
（社）山口市社会福祉協議会		

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	78,029,271
①生活インフラ・国土保全	116,046,669	(2) 長期未払金	
②教育	79,771,396	①物件の購入等	25,164
③福祉	5,571,132	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	16,444,733	③その他	164,349
⑤産業振興	24,456,300	長期未払金計	189,513
⑥消防	4,867,354	(3) 退職手当引当金	12,762,373
⑦総務	18,498,776	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	265,656,360	固定負債合計	90,981,157
(2) 売却可能資産	70,694		
公共資産合計	265,727,054		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	8,458,293
①投資及び出資金	11,366,936	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	34,070
投資及び出資金計	11,366,936	(4) 翌年度支払予定退職手当	950,020
(2) 貸付金	71,485	(5) 賞与引当金	729,287
(3) 基金等		流動負債合計	10,171,670
①退職手当目的基金	1,677,119		
②その他特定目的基金	6,585,931	負債合計	101,152,827
③土地開発基金	1,714,355		
④その他定額運用基金	96,442		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	10,073,847		
(4) 長期延滞債権	2,506,187	【純資産の部】	
(5) 回収不能見込額	△ 681,216	1 公共資産等整備国庫補助金等	46,263,059
投資等合計	23,337,239	2 公共資産等整備一般財源等	184,300,437
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 35,609,451
(1) 現金預金		4 資産評価差額	749,648
①財政調整基金	2,940,052	純資産合計	195,703,693
②減債基金	3,375,793		
③歳計現金	1,144,771		
現金預金計	7,460,616		
(2) 未収金			
①地方税	441,450		
②その他	12,573		
③回収不能見込額	△ 122,412		
未収金計	331,611		
流動資産合計	7,792,227		
資産合計	296,856,520	負債・純資産合計	296,856,520

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,386,164 千円
②教育	1,170,997 千円
③福祉	3,219,161 千円
④環境衛生	6,048,891 千円
⑤産業振興	19,771,336 千円
⑥消防	43,750 千円
⑦総務	3,123,533 千円
計	34,763,832 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	12,268,032 千円
②地方債	1,085,514 千円
③一般財源等	21,410,286 千円
計	34,763,832 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	12,711,964 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	3,180,166 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち85,360,807千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	139,371,593 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	86,361,870 千円	86,361,870 千円	
債務負担行為支出予定額	2,719,298 千円	8,458,293 千円	△ 5,738,995 千円
公営事業地方債負担見込額	33,419,243 千円		33,419,243 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,645,101 千円		2,645,101 千円
退職手当負担見込額	13,712,393 千円	13,712,393 千円	
第二セクター等債務負担見込額	513,688 千円	34,070 千円	479,618 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	115,484,069 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,294,663 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	22,828,599 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	85,360,807 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	23,887,524 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は72,385,184千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は166,865,370千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	12,026,715	20.0%	1,075,168	1,533,182	1,531,571	1,337,455	718,567	1,662,218	3,711,240	457,314		
	(2)退職手当引当金繰入等	1,423,524	2.4%	100,658	159,757	172,103	150,061	80,670	185,224	524,460	50,591		
	(3)賞与引当金繰入額	729,287	1.2%	77,161	72,207	106,228	89,484	49,825	96,207	215,244	22,931		
	小計	14,179,526	23.6%	1,252,987	1,765,146	1,809,902	1,577,000	849,062	1,943,649	4,450,944	530,836		0
2	(1)物件費	9,115,597	15.2%	472,238	1,825,612	1,034,934	2,491,861	823,408	264,402	2,184,559	18,583		
	(2)維持補修費	646,638	1.1%	289,164	83,652	7,056	180,515	45,414	9,549	31,288			
	(3)減価償却費	8,678,920	14.4%	2,769,348	1,918,729	250,815	1,218,993	1,498,235	291,649	731,151			
	小計	18,441,155	30.7%	3,530,750	3,827,993	1,292,805	3,891,369	2,367,057	565,600	2,946,998	18,583	0	0
3	(1)社会保障給付	12,652,570	21.0%		269,478	12,371,816	11,276						
	(2)補助金等	3,936,007	6.5%	90,901	1,113,218	836,501	191,375	773,001	76,040	842,586	12,385		
	(3)他会計等への支出額	8,437,131	14.0%	2,261,762		5,599,939	256,220	319,210					
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	963,417	1.6%	101,212	16,961	45,565	150,889	624,223	2,166	22,401			
	小計	25,989,125	43.2%	2,453,875	1,399,657	18,853,821	609,760	1,716,434	78,206	864,987	12,385		0
4	(1)支払利息	1,372,786	2.3%								1,372,786		
	(2)回収不能見込計上額	157,702	0.3%									157,702	
	(3)その他行政コスト	△ 18,160	0.0%										△ 18,160
	小計	1,512,328	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	1,372,786	157,702	△ 18,160
経常行政コスト a	60,122,134		7,237,612	6,992,796	21,956,528	6,078,129	4,932,553	2,587,455	8,262,929	561,804	1,372,786	157,702	△ 18,160
(構成比率)			12.0%	11.6%	36.5%	10.1%	8.2%	4.3%	13.7%	0.9%	2.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,205,148		136,532	52,540	267,733	331,310	15,065	1,793	67,808		169,343		163,024
2 分担金・負担金・寄附金 c	688,288		11,905	24,249	562,115	2,220	7,746		69,494				10,559
経常収益合計 (b + c) d	1,893,436		148,437	76,789	829,848	333,530	22,811	1,793	137,302	0	169,343		173,583
d/a	3.1%		2.1%	1.1%	3.8%	5.5%	0.5%	0.1%	1.7%	0.0%	12.3%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	58,228,698		7,089,175	6,916,007	21,126,680	5,744,599	4,909,742	2,585,662	8,125,627	561,804	1,203,443	157,702	△ 173,583

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	192,738,897	46,188,938	179,908,653	△ 33,845,811	487,117
純経常行政コスト	△ 58,228,698			△ 58,228,698	
一般財源					
地方税	25,792,628			25,792,628	
地方交付税	16,675,491			16,675,491	
その他行政コスト充当財源	4,284,113			4,284,113	
補助金等受入	14,253,789	1,948,622		12,305,167	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	425,228			425,228	
公共資産除売却損益	30,073			30,073	
投資損失	15,540			15,540	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,034,246	△ 3,034,246	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			2,560,023	△ 2,560,023	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 4,674	△ 1,614,236	1,618,910	
減価償却による財源増		△ 1,793,026	△ 6,885,894	8,678,920	
地方債償還に伴う財源振替			6,932,795	△ 6,932,795	
資産評価替えによる変動額	262,531				262,531
無償受贈資産受入	0				
その他	△ 545,899	△ 76,801	364,850	△ 833,948	
期末純資産残高	195,703,693	46,263,059	184,300,437	△ 35,609,451	749,648

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,503,779
物件費	9,115,597
社会保障給付	12,652,570
補助金等	3,936,007
支払利息	1,372,786
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,470,311
その他支出	1,064,664
支出合計	49,115,714
地方税	26,237,138
地方交付税	16,675,491
国県補助金等	12,165,817
使用料・手数料	1,200,962
分担金・負担金・寄附金	672,363
諸収入	1,776,297
地方債発行額	2,671,141
基金取崩額	577,532
その他収入	1,409,127
収入合計	63,385,868
経常的収支額	14,270,154

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,989,827
公共資産整備補助金等支出	963,417
他会計等への建設費充当財源繰出支出	77,626
支出合計	11,030,870
国県補助金等	2,014,951
地方債発行額	5,268,359
基金取崩額	120,498
その他収入	33,070
収入合計	7,436,878
公共資産整備収支額	△ 3,593,992

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	880,682
基金積立額	1,621,194
定額運用基金への繰出支出	19,769
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,306,130
地方債償還額	9,179,675
長期未払金支払支出	0
支出合計	13,007,450
国県補助金等	73,021
貸付金回収額	920,880
基金取崩額	0
地方債発行額	33,500
公共資産等売却収入	60,687
その他収入	1,079,086
収入合計	2,167,174
投資・財務的収支額	△ 10,840,276

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 164,114
期首歳計現金残高	1,308,885
期末歳計現金残高	1,144,771

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は951千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		72,989,920
地方債発行額	△	7,973,000
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	72,784,034
地方債償還額		9,179,675
財政調整基金等積立額		1,586,828
基礎的財政収支		<u>2,999,389</u>

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	213,956,934	①普通会計地方債	78,035,360
②教育	79,771,396	②公営事業地方債	57,460,049
③福祉	5,630,999	地方債計	135,495,409
④環境衛生	68,203,222	(2) 長期未払金	189,513
⑤産業振興	37,690,369	(3) 引当金	14,442,143
⑥消防	4,867,354	(うち退職手当等引当金)	13,845,642
⑦総務	18,498,776	(うちその他の引当金)	596,501
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	150,127,065
有形固定資産計	428,619,050		
(2) 無形固定資産	1,172	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	70,694	(1) 翌年度償還予定地方債	12,102,252
公共資産合計	428,690,916	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	1,287,667
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	950,020
(1) 投資及び出資金	1,663,711	(5) 賞与引当金	810,019
(2) 貸付金	78,485	(6) その他	11,313
(3) 基金等	10,357,092	流動負債合計	15,161,271
(4) 長期延滞債権	3,266,062		
(5) その他	0	負 債 合 計	165,288,336
(6) 回収不能見込額	△ 992,343		
投資等合計	14,373,007		
3 流動資産			
(1) 資金	3,327,610	純 資 産 合 計	290,022,021
(2) 未収金	1,346,738		
(3) 販売用不動産	1,183,060		
(4) その他	6,642,954		
(5) 回収不能見込額	△ 253,928		
流動資産合計	12,246,434		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	455,310,357	負 債 及 び 純 資 産 合 計	455,310,357

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	13,056,107	13.6%	1,272,559	1,533,182	1,971,792	1,729,235	718,567	1,662,218	3,711,240	457,314			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,459,057	1.5%	104,317	159,757	172,103	181,935	80,670	185,224	524,460	50,591			0
(3)賞与引当金繰入額	810,019	0.8%	103,996	72,207	129,931	119,678	49,825	96,207	215,244	22,931			0
小計	15,325,183	16.0%	1,480,872	1,765,146	2,273,826	2,030,848	849,062	1,943,649	4,450,944	530,836			0
2 (1)物件費	11,254,762	11.8%	1,067,479	1,825,612	1,672,781	3,250,128	973,135	262,485	2,184,559	18,583			0
(2)維持補修費	1,051,357	1.1%	424,488	83,652	7,056	401,855	93,469	9,549	31,288	0			0
(3)減価償却費	12,010,819	12.5%	4,449,919	1,918,729	254,762	2,451,924	1,912,685	291,649	731,151	0			0
小計	24,316,938	25.4%	5,941,886	3,827,993	1,934,599	6,103,907	2,979,289	563,683	2,946,998	18,583	0		0
3 (1)社会保障給付	41,340,062	43.2%		269,478	41,059,308	11,276							0
(2)補助金等	8,378,412	8.7%	147,022	1,113,218	5,423,829	4,526	772,004	62,842	842,586	12,385			0
(3)他会計等への支出額	1,967,819	2.1%	49,886	0	1,961,019	△ 45,029	1,943	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	963,417	1.0%	101,212	16,961	45,565	150,889	624,223	2,166	22,401	0			0
小計	52,649,710	55.0%	298,120	1,399,657	48,489,721	121,662	1,398,170	65,008	864,987	12,385			0
4 (1)支払利息	2,744,597	2.9%									2,744,597		0
(2)回収不能見込計上額	261,951	0.3%										261,951	0
(3)その他行政コスト	465,700	0.5%	88,824	0	200,784	194,252	0	0	0	0			△ 18,160
小計	3,472,248	3.6%	88,824	0	200,784	194,252	0	0	0	0	2,744,597	261,951	△ 18,160
経常行政コスト a	95,764,079		7,809,702	6,992,796	52,898,930	8,450,669	5,226,521	2,572,340	8,262,929	561,804	2,744,597	261,951	△ 18,160
(構成比率)			8.2%	7.3%	55.2%	8.8%	5.5%	2.7%	8.6%	0.6%	2.9%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,208,820		136,532	52,540	271,175	331,539	15,066	1,793	67,808	0	169,343		0	163,024
2 分担金・負担金・寄附金	590,207		10,595	24,249	465,002	2,562	7,746	0	69,494	0	0		0	10,559
3 保険料	8,185,770				8,185,770									
4 事業収益	5,523,186		2,095,106	0	56,182	3,235,158	136,740	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	11,997,437		△ 429,353	0	12,420,547	△ 6,914	13,157	0	0	0			0	
経常収益合計 b	27,505,420		1,812,880	76,789	21,398,676	3,562,345	172,709	1,793	137,302	0	169,343		0	173,583
b/a	28.7%		23.2%	1.1%	40.5%	42.2%	3.3%	0.1%	1.7%	0.0%	6.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	68,258,659		5,996,822	6,916,007	31,500,254	4,888,324	5,053,812	2,570,547	8,125,627	561,804	2,575,254	261,951	△ 18,160	△ 173,583

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	285,190,839	104,127,233	207,824,881	△ 31,344,292	4,583,017
純経常行政コスト	△ 68,258,659			△ 68,258,659	
一般財源					
地方税	25,792,628			25,792,628	
地方交付税	16,675,491			16,675,491	
その他行政コスト充当財源	4,284,113			4,284,113	
補助金等受入	25,386,122	2,913,737		22,472,385	
臨時損益					
災害復旧事業費	425,228			425,228	
公共資産除売却損益	44,846			44,846	
投資損失	15,540			15,540	
収益事業純損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			8,552,511	△ 8,552,511	
公共資産処分による財源増		0	3,103,735	△ 3,103,735	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,318,722	△ 2,318,722	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 4,674	△ 1,649,602	1,654,276	
減価償却による財源増		△ 2,015,086	△ 9,995,733	12,010,819	
地方債償還に伴う財源振替			10,927,633	△ 10,927,633	
資産評価替えによる変動額	262,531				262,531
無償受贈資産受入	152,205				152,205
その他	51,137	27,597	△ 5,828,369	5,851,909	
期末純資産残高	290,022,021	105,048,807	215,253,778	△ 35,278,317	4,997,753

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,670,932
物件費	11,275,178
社会保障給付	25,610,067
補助金等	18,733,542
支払利息	2,744,647
その他支出	9,221,643
支出合計	82,256,009
地方税	26,237,138
地方交付税	16,675,491
国県補助金等	22,232,909
使用料・手数料	1,204,421
分担金・負担金・寄附金	672,705
保険料	8,077,801
事業収入	4,415,294
諸収入	1,802,939
地方債発行額	2,671,141
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	603,408
その他収入	14,433,028
収入合計	99,026,275
経常的収支額	16,770,266

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,540,755
公共資産整備補助金等支出	1,041,043
支出合計	14,581,798
国県補助金等	3,119,239
地方債発行額	7,659,659
長期借入金借入額	0
基金取崩額	261,386
その他収入	515,863
収入合計	11,556,147
公共資産整備収支額	△ 3,025,651

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	880,682
基金積立額	538,487
定額運用基金への繰出支出	19,769
地方債償還額	12,851,113
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,383,202
支出合計	15,673,253
国県補助金等	0
貸付金回収額	570,880
基金取崩額	115,873
地方債発行額	33,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	60,687
収益事業純収入	0
その他収入	1,415,886
収入合計	2,196,826
投資・財務的収支額	△ 13,476,427

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	268,188
期首資金残高	3,059,422
期末資金残高	3,327,610

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	230,506,242	①普通会計地方債	78,157,033
②教育	80,244,600	②公営事業地方債	57,460,049
③福祉	6,542,340	地方公共団体計	135,617,082
④環境衛生	68,203,222	(2) 関係団体	
⑤産業振興	38,484,236	①一部事務組合・広域連合地方債	7,891,153
⑥消防	4,867,354	②地方三公社長期借入金	4,209,989
⑦総務	21,342,527	③第三セクター等長期借入金	508,324
⑧収益事業	0	関係団体計	12,609,466
⑨その他	0	(3) 長期未払金	189,513
有形固定資産計	450,190,521	(4) 引当金	14,817,535
(2) 無形固定資産	1,172	(うち退職手当等引当金)	14,221,034
(3) 売却可能資産	70,694	(うちその他の引当金)	596,501
公共資産合計	450,262,387	(5) その他	93,812
2 投資等		固定負債合計	163,327,408
(1) 投資及び出資金	689,063	2 流動負債	
(2) 貸付金	92,519	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	11,848,005	①地方公共団体	12,102,252
(4) 長期延滞債権	3,270,045	②関係団体	363,883
(5) その他	214,628	翌年度償還予定額計	12,466,135
(6) 回収不能見込額	△ 994,642	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	15,119,618	(3) 未払金	1,564,394
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	950,020
(1) 資金	4,098,908	(5) 賞与引当金	829,692
(2) 未収金	1,403,168	(6) その他	82,364
(3) 販売用不動産	3,093,646	流動負債合計	15,892,605
(4) その他	6,643,649	負債合計	179,220,013
(5) 回収不能見込額	△ 254,018	純資産合計	301,152,765
流動資産合計	14,985,353	負債及び純資産合計	480,372,778
4 繰延勘定	5,420		
資産合計	480,372,778		

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	14,154,137	11.9%	1,327,189	1,533,182	2,573,155	1,729,235	865,741	1,668,085	4,000,236	457,314		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,526,702	1.3%	104,317	159,757	207,241	181,935	80,725	189,997	552,139	50,591		0
	(3)賞与引当金繰入額	841,362	0.7%	108,855	72,207	150,214	119,678	55,943	96,219	215,315	22,931		0
	小計	16,522,201	13.8%	1,540,361	1,765,146	2,930,610	2,030,848	1,002,409	1,954,301	4,767,690	530,836		0
2	(1)物件費	8,357,685	7.0%	1,167,746	1,825,612	1,620,989	3,250,128	1,071,738	262,485	△ 859,596	18,583		0
	(2)維持補修費	1,082,875	0.9%	430,560	83,652	13,785	401,855	99,453	9,549	44,021	0		0
	(3)減価償却費	12,694,392	10.6%	4,948,138	1,918,729	336,044	2,451,924	1,927,444	291,649	820,464	0		0
	小計	22,134,952	18.5%	6,546,444	3,827,993	1,970,818	6,103,907	3,098,635	563,683	4,889	18,583	0	0
3	(1)社会保障給付	41,261,905	34.5%		269,478	40,981,151	11,276						
	(2)補助金等	30,530,967	25.6%	143,086	1,113,218	27,614,036	4,526	775,252	65,302	803,142	12,405		0
	(3)他会計等への支出額	1,967,819	1.6%	49,886	0	1,961,019	△ 45,029	1,943	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	803,778	0.7%	△ 58,427	16,961	45,565	150,889	624,223	2,166	22,401	0		0
	小計	74,564,469	62.4%	134,545	1,399,657	70,601,771	121,662	1,401,418	67,468	825,543	12,405		0
4	(1)支払利息	2,982,741	2.5%								2,982,741		
	(2)回収不能見込計上額	262,581	0.2%									262,581	
	(3)その他行政コスト	2,970,269	2.5%	88,824	0	204,860	194,252	336,416	0	2,164,077	0		△ 18,160
	小計	6,215,591	5.2%	88,824	0	204,860	194,252	336,416	0	2,164,077	0	2,982,741	262,581
経常行政コスト a	119,437,213		8,310,174	6,992,796	75,708,059	8,450,669	5,838,878	2,585,452	7,762,199	561,824	2,982,741	262,581	△ 18,160
(構成比率)			7.0%	5.9%	63.4%	7.1%	4.9%	2.2%	6.5%	0.5%	2.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	1,208,986		136,532	52,540	271,175	331,539	15,066	1,793	67,974	0	169,343		0	163,024
2 分担金・負担金・寄附金	2,713,198		10,595	24,249	4,713,914	2,562	15,615	0	81,179	0	0		0	△ 2,134,916
3 保険料	8,185,770				8,185,770									
4 事業収益	7,215,016		2,264,393	0	202,865	3,235,158	679,904	0	832,696	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	11,057,686		△ 1,428,916	0	12,435,939	△ 14,874	50,144	0	14,927	0			0	466
経常収益合計 b	30,380,656		982,604	76,789	25,809,663	3,554,385	760,729	1,793	996,776	0	169,343		0	△ 1,971,426
b/a	25.4%		11.8%	1.1%	34.1%	42.1%	13.0%	0.1%	12.8%	0.0%	5.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	89,056,557		7,327,570	6,916,007	49,898,396	4,896,284	5,078,149	2,583,659	6,765,423	561,824	2,813,398	262,581	△ 18,160	1,971,426

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	296,799,095	110,541,115	211,744,672	418,213	△ 30,487,922	4,583,017
純経常行政コスト	△ 89,056,557				△ 89,056,557	
一般財源						
地方税	25,792,628				25,792,628	
地方交付税	16,675,491				16,675,491	
その他行政コスト充当財源	14,421,499				14,421,499	
補助金等受入	35,831,951	3,119,837			32,712,114	
臨時損益						
災害復旧事業費	425,228				425,228	
公共資産除売却損益	41,741				41,741	
投資損失	15,540				15,540	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			8,758,234		△ 8,758,234	
公共資産処分による財源増		0	3,100,113		△ 3,100,113	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,340,057		△ 2,340,057	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 4,674	△ 1,679,602		1,684,276	
減価償却による財源増		△ 2,223,484	△ 10,470,908		12,694,392	
地方債償還に伴う財源振替			11,340,480		△ 11,340,480	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	262,531					262,531
無償受贈資産受入	152,205					152,205
その他	△ 208,587	27,597	△ 5,853,360	0	5,617,176	
期末純資産残高	301,152,765	111,460,391	219,279,686	418,213	△ 35,003,278	4,997,753

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	15,835,360
物件費	9,731,156
社会保障給付	25,540,466
補助金等	40,916,228
支払利息	2,982,791
その他支出	9,716,946
支 出 合 計	104,722,947
地方税	26,237,138
地方交付税	16,675,491
国県補助金等	32,133,618
使用料・手数料	1,204,614
分担金・負担金・寄附金	2,927,799
保険料	8,077,801
事業収入	14,872,842
諸収入	1,813,400
地方債発行額	2,671,141
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	921,023
その他収入	14,648,654
収 入 合 計	122,183,521
経 常 的 収 支 額	17,460,574

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	12,152,070
公共資産整備補助金等支出	1,041,043
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	464,023
地方三公社公共資産整備支出	55,466
第三セクター等公共資産整備支出	62,897
支 出 合 計	13,775,499
国県補助金等	3,325,339
地方債発行額	7,888,859
長期借入金借入額	0
基金取崩額	261,386
その他収入	570,526
収 入 合 計	12,046,110
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,729,389

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	100
貸付金	883,555
基金積立額	575,724
定額運用基金への繰出支出	19,769
地方債償還額	13,242,940
長期借入金返済額	3,918,924
短期借入金減少額	6,268
収益事業純支出	0
その他支出	1,402,609
支 出 合 計	20,049,889
国県補助金等	332,730
貸付金回収額	573,867
基金取崩額	166,591
地方債発行額	64,700
長期借入金借入額	1,859,668
公共資産等売却収入	60,687
収益事業純収入	210
その他収入	1,586,245
収 入 合 計	4,644,698
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 15,405,191

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	325,994
期首資金残高	3,772,914
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,098,908